

2009年12月25日公表

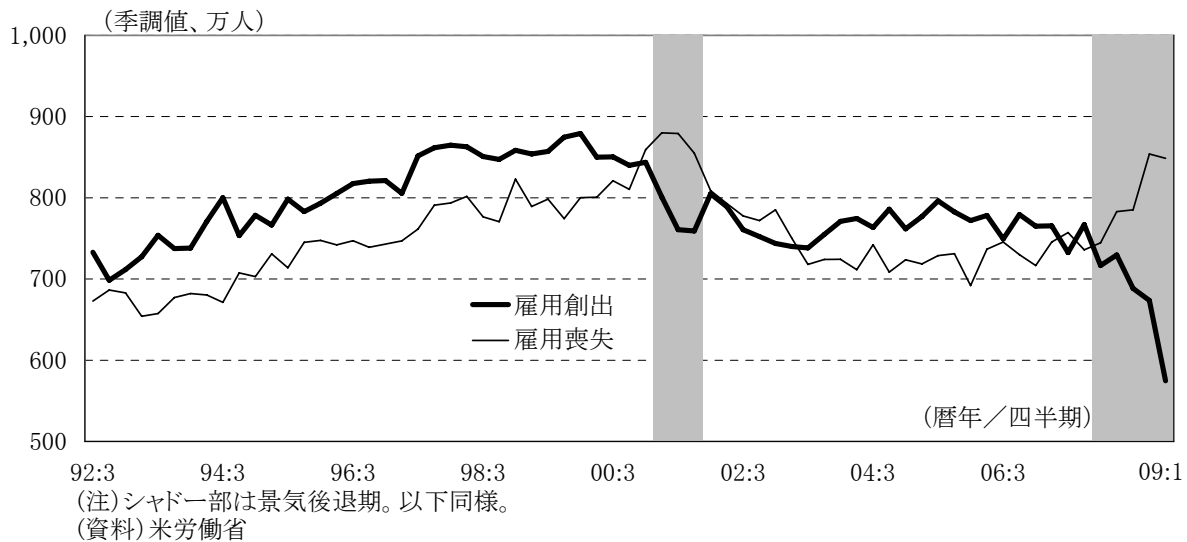
## 更なる悪化が見込まれる米国の雇用情勢

安部 直樹

### ▼ポイント▼

- ✓ 失業率を現在の水準に保つには毎月 10 万人超の雇用拡大が必要
- ✓ 雇用創出力の弱さ、景気回復の弱さから雇用は低迷
- ✓ 中小企業減税など「追加雇用対策」も効果は不透明

図 1 民間部門の雇用創出と雇用喪失



### 【失業率改善は高いハードル】

米国の失業率はしばらく高止まりが続くとみられる。背景にあるのは労働力人口の増加と新規雇用の弱さだ。

米国では、16歳以上の人口が毎月約20万人ずつ増加しており、そのうち65%程度(13万人)が労働市場に参入し、新規労働力人口となる<sup>1</sup>。そして、現在の失業率が約10%であるため、供給に対する需要が11.7万人(13万人×0.9%)を下回ると失業率は現在より上昇する計算となる。これがいかに高いハードルであるかは最近の雇用統計の動きをみれば明らかであろう。07年12月以降、非農業部門雇用者数は前月割れを続けている。そし

て、最新月の11月をみても、随分と縮小したものの、雇用者数はなお前月より1.1万人減少した。雇用者数が減少したにもかかわらず、11月の失業率は前月の10.2%から10.0%に改善した。

単月のことであり、また雇用統計は改定幅が大きい統計であることから、現時点での判断は難しいが、失業率の低下が労働参加率の低下を伴って起こったことには注意が必要だ。11月の雇用統計をみると、16歳以上の人口は約20万人増加したが、労働参加率は65.1%から65.0%に低下し、11月は失業者、雇用者ともに減少している。失業者の減少には仕事探しを諦め労働市場から退出した者も含まれていることから、雇用者数の減少と労働参加率の低下が両立する中での失業率低下は手放しに喜べる内容ではない。

後述のとおり、今後も雇用の力強い回復は望め

<sup>1</sup> 人口、労働参加率ともに09年1月以降の平均。

ない状況にある。一方で供給サイドをみると、人口は確実に増加し、労働参加率も景気回復を背景に、下げ止まりあるいは上昇が見込まれる。このため、失業率の高止まりはしばらく続く見込みだ。

### 【雇用の回復が弱い理由：雇用創出力の弱さ】

雇用の低迷が続く要因の1つめは、企業部門の雇用創出力に弱さにある。図1は、民間部門の雇用者数の変化を雇用創出と雇用喪失の2つの要因に分けたものである。雇用創出は当該四半期に新規雇用がどれだけ生まれたかを示し、雇用喪失は解雇者数、レイオフ者数、自発的失業者を表す。雇用創出から雇用喪失を引いたものがネットの雇用者数の変化になる。

図1をみると、今次景気後退局面における雇用者数の減少が、解雇やレイオフといった雇用喪失だけではなく、新規雇用を生む力が弱い、つまり雇用創出力の減退によるところが大きいことが見て取れる。ITバブル崩壊後の後退局面と比較しても、今回の雇用創出力の弱さは顕著である。雇用者数の減少が主に雇用喪失によるものであれば、雇用調整が終われば雇用者数は比較的力強く増える素地がある。しかしながら、雇用創出力の減退が原因であるならば、雇用は緩やかにしか回復しないであろう。

図2、3は、図1でみた雇用創出と雇用喪失をブレイクダウンしたものである。図2は、今期初めて雇用を開始した企業と、前期雇用を行ったが今期は雇用がゼロになった企業の雇用創出と雇用喪失をみたものである。前者は開業した企業、後者は廃業、倒産した企業がこれに該当する。一方、図3は前期よりも雇用が拡大した企業（以下、拡大企業）と、前期より雇用が縮小した企業（以下、縮小企業）の雇用創出と雇用喪失をみたものである。雇用創出は拡大企業、雇用喪失は縮小企業のみ反映している。

雇用喪失に関して、前回の局面との大きな違いは、今回の局面は雇用ゼロ企業による雇用喪失がはるかに少ないことである。図2のとおり、前回の局面との間には約40万人の差が存在する。一方で、縮小企業の雇用喪失は前回以上に増加している。つまり、雇用喪失は倒産ではなく、継続中の企業によるレイオフ、または解雇によって進ん

でいる可能性がある。

一方、雇用創出は雇用開始企業、拡大企業ともに足元で大きく減少している。特に09年に入ってから落ち込みが大きい。ただし、07年10-12月期の景気後退入り以前の拡大局面の段階でさえ、雇用開始企業の雇用創出が減少傾向にあったことは注目に値しよう(図2)。先の景気拡大局面は、過剰消費や住宅投資バブルに支えられた面が大きかったことは言うまでもない。そうした場合、新規の産業よりは既存企業の収益拡大ひいては雇用増となる蓋然性が高いと思われる。

図2の雇用創出(開業)の推移は、そうした景気拡大局面の特徴が投影されているかもしれない。それとの対比でみれば90年代後半から00年代初にかけて新規企業が雇用をより多く創出していることが見て取れる。ITバブルかもしれないが、ネット関連企業の誕生が雇用を多く創出し、それが経済のダイナミズムをもたらしていた側面が強いとも解される。

また、雇用創出力の弱さはパートタイム労働者の増加という形でも表れている。図4左図は、最近通常の失業率(U-3)の代わりによく用いられるU-6(失業者に労働市場の悪化から就業を諦めた雇用意欲喪失者、職探しの準備はあり最近職探しを行ったものの現在は職探しをしていない付随労働力、フルタイムを望むもののパートタイム労働を行っている者を含めたベースの失業率)の推移をみたものである。U-6はU-3より労働市場の実態を正確に表すとされており、米国ではU-3に併せて報じられることも多い。

11月のU-6はU-3より7%以上高い17.2%に達した。単に定義の違いではあるものの、U-3とU-6の違いが生じる主な要因は、パートタイム労働者である(図4右図)。経済的理由によるパートタイム労働者は、景気後退入りした07年12月の約2倍の約900万人に達している。この結果、雇用者数に占める経済的理由によるパートタイム労働者の比率は足もと6%を超える水準にまで上昇した。パートタイム労働者比率の急激な上昇は前回の後退局面ではみられなかった現象であり、今次局面における雇用創出力の弱さを象徴していると言えよう。企業は正規雇用を抑え、代わりにパートタイム労働者を増加させていることが見て取れる。

**【雇用の回復が弱い理由：景気回復の弱さ】**

雇用の回復ペースが遅いと考えられる 2 つめの要因は、景気自体の回復が緩やかなことである。過去 2 回の回復局面（景気後退局面はそれぞれ 90/7～91/3、01/3～01/11）で、米国経済は初めて雇用なき景気回復を経験した。図 5 左図は、過去 2 回の景気拡大局面の雇用の動きをそれ以前の拡大局面と比較したものである。これをみると過去 2 回の局面の雇用拡大速度はそれ以前のものに比べてはるかに遅く、雇用者数は景気底打ち後もしばらく減少していたことがわかる。この結果、雇用者数が前回の景気後退入りの時期(01/3)の水準に回復したのは景気後退が終了してから 3 年以上経過した 05 年に入ってからのものであった。わずか 8 ヶ月間の後退期間の間に落ち込んだ雇用の回復にその 5 倍近くの時間を費やした計算になる。

また、図 5 右図は雇用同様に各期間における実質 GDP の比較を行ったものである。これをみると先述 2 回の景気拡大局面の成長率は雇用同様にそれ以前の局面を大きく下回っていたことがわかる。では、今回の回復局面のパスはどのような形になるのか。そこで、09 年 7-9 月期を今回の回復局面の始まりと仮定して、それ以降のパスを 11 月 25 日発表の日本経済研究センターの短期経済予測で当てはめたものを図 5 右図に掲載した。これをみると、今回の景気回復局面は、前回、前々回同様に弱いという予測となっている。

日本経済研究センターの予測は他機関と大きく異なるものではなく、他機関の予測を用いても図が大きく変わることはない。①資産価格へのデフレ圧力、②脆弱な金融システム、③家計部門のバランス・シート調整といった制約条件下では、力強い景気回復は望めず、雇用ペースも緩慢にならざるを得ない。今回の回復局面も「雇用なき景気回復」になる可能性が高い。

**【雇用と同様に設備投資も弱含み】**

以上、雇用が低迷を続ける要因を挙げてきた。この結果、家計のバランス・シート調整が長引き、消費は弱い動きが続くとみられる。では、設備投資はどうだろうか。

95 年以降の設備投資と雇用者数の前年比の相

関係数をとると、0.92 と高い値になっており、雇用と設備投資が連動して行われることを示唆している（図 6）。企業心理からみれば納得のいくデータであると思われる。設備投資と雇用の拡大、また反対に縮小の動きがどちらか一方だけ行われることは稀であろう。特に、後退局面ではこの動きが顕著になるとと思われる。

では、企業部門に新規雇用、設備投資を行う体力がないのかというそうではない。図 7 は米国企業の売上高利益率の推移をみたものであるが、過去の後退局面と比較して現在の企業部門の収益力は決して弱くない。債務比率、失業率など家計部門の経済指標が史上最悪または数十年ぶりの悪化となる一方で、企業部門の経済指標の落ち込みは比較的軽微である。07 年 11 月までの景気拡大局面は個人消費主導であったため、企業部門のバランス・シートは家計部門に比べて、比較的健全であった。これは企業部門の調整が景気循環をもたらした過去の局面との大きな違いであろう。

**【雇用対策が重要課題に】**

10 年には中間選挙が行われることになっており、支持率低下が続くオバマ大統領にとって雇用対策は重要な課題である。そして、先述のとおり企業部門が健全である中、雇用拡大が進まない現状では打つ手も限られてくる。政府による景気刺激策のゴールである「政府部門から民間部門への景気のけん引役のバトンタッチ」がスムーズに進まない以上、政府部門の再登場は避けられなくなる。そこで、オバマ大統領は、12 月 8 日に追加の雇用対策を発表した。概要は、(1) 中小企業への減税と融資の拡充 (2) 道路や橋などのインフラ投資の推進 (3) 省エネ型の住宅投資への減税、である。ただし、不透明な現在の経済状況で企業が雇用創出力を失っている中、雇用対策の効果がどれほどあるのか依然不透明だといえよう。

研究生（丸紅株式会社より派遣）  
現在、ブルッキングス研究所出向中

図2 雇用開始企業(開業等)、雇用ゼロ企業(廃業等)の雇用創出と雇用喪失

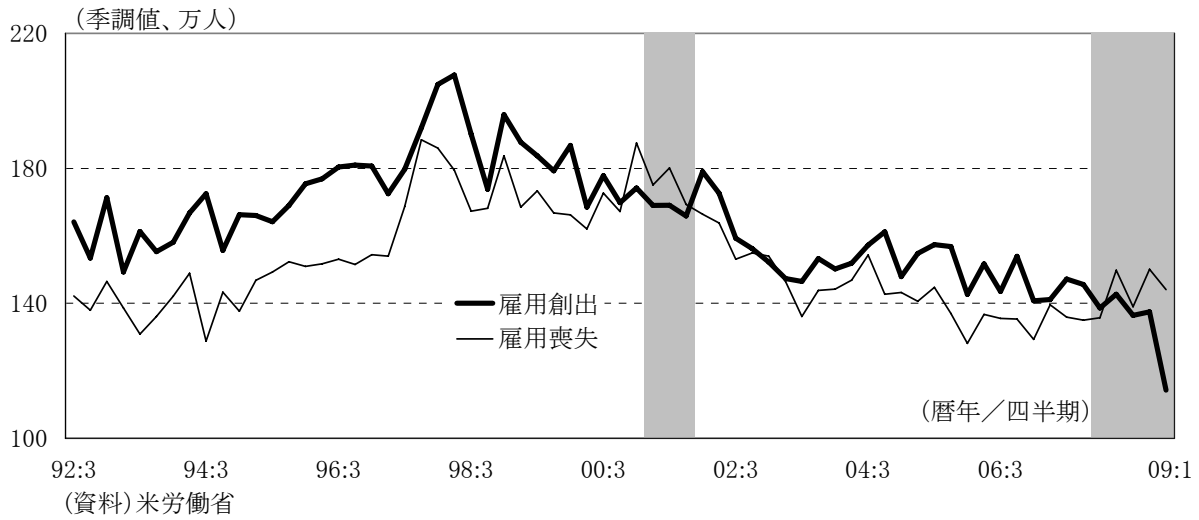


図3 雇用拡大企業と雇用縮小企業の雇用創出と雇用喪失

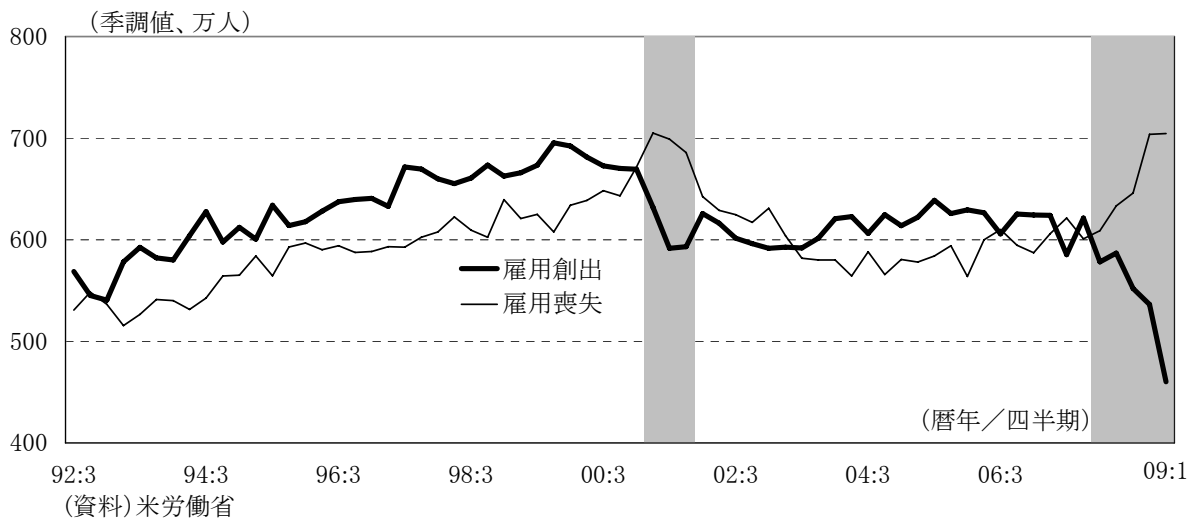


図4 失業率の推移(U-3とU-6、左図)とU-6の内訳(右図)

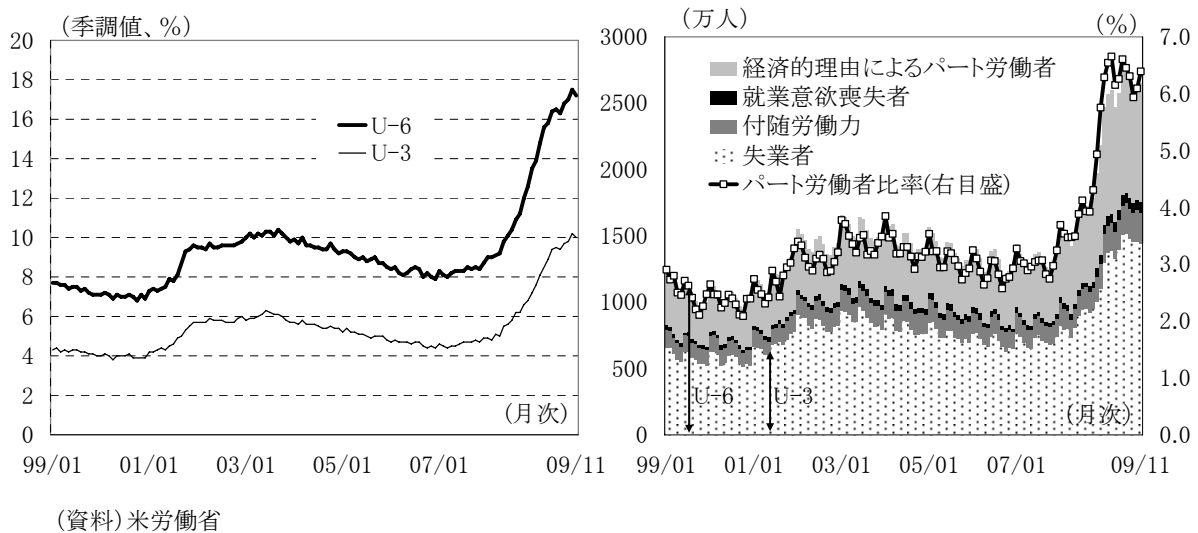
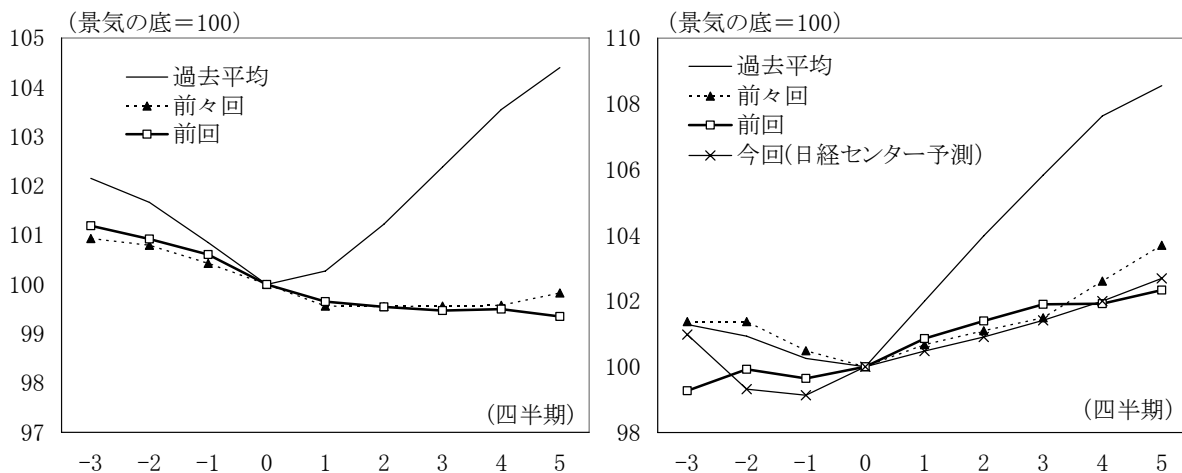


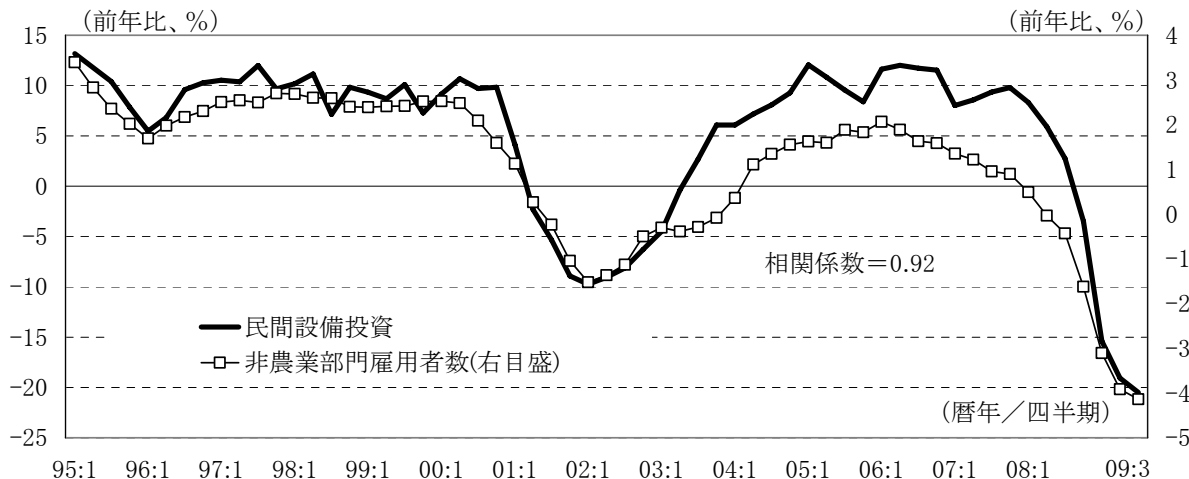
図5 雇用者数(左図)と実質 GDP(右図)の局面比較



(注)0 は景気の谷を指し、100 として指数化。過去平均は過去 2 回を除く戦後の拡大局面の指数の平均。前回は 01 年 10-12 月期、前々回は 91 年 1-3 月期が底。今回は 09 年 7-9 月期を底と仮定し、10-12 月期以降は日本経済研究センターの 11 月 25 日発表の短期経済予測。

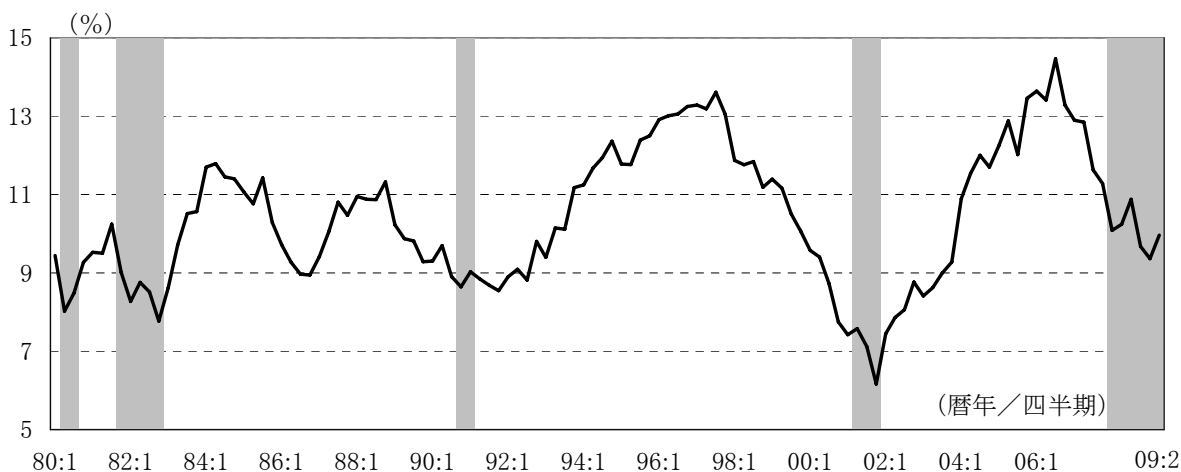
(資料)米商務省、米労働省

図6 雇用者数と設備投資の相関



(資料)米商務省、米労働省

図7 米国民間企業の売上高利益率(税引き前)



(資料)米商務省